

令和7年6月30日

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金の令和7年度第一次交付決定

予算額	一次交付決定額
100億円	91億円

※予算額と一次交付決定額との差額は、今後の申請状況に応じて随時、追加交付予定。

交付決定内容のポイント

- 地方公共団体と一体となって地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を図り、原子力災害対応の実効性向上に向けた取組を重点推進するとともに、地方公共団体が行う防災活動に必要な資機材や、緊急時の連絡網の整備等を継続的に支援する。また、対応要員の対応力向上に資する防災訓練の実施経費等を支援する。
- 加えて、避難の円滑化を着実に推進するため、緊急時避難円滑化事業（避難経路の隘路対策（すれ違い待機所の設置等の局部的な改修等）、安全対策（法面改善等）等）を令和7年度も継続的に実施することで、原子力災害対応の更なる実効性の向上を図る。（事業実施府県：宮城県、新潟県、福井県、岐阜県、静岡県、京都府、愛媛県）

（問合せ窓口）内閣府政策統括官（原子力防災担当）付総括担当（予算班）

峰、西本、目等

電話：03-3581-4229